

令和6年度事業報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

【Ⅰ】基本方針

スポーツ科学の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与することを目的とする当財団では、引き続きこの期待に応えるべく事業活動の推進を図ってまいりました。

健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する調査・研究に関する助成事業では、公募により財団選定テーマによる課題学術研究助成及び自由課題学術研究助成を引き続き実施いたしました。スポーツ関連科学及びスポーツの普及・振興・発展を目的とする団体の助成事業では、6つの研究機関・団体に対して助成を行いました。

これらの事業は、スポーツ科学の分野で重要な役割を果たしており、研究者やスポーツ関係者からも高い評価を得ています。機関誌「デサントスポーツ科学」は、研究者にとって貴重な情報源となっています。

【Ⅱ】事業報告

- (1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ科学に関連する調査・研究に対する助成。
(第47回として令和7年3月に交付)

1)課題学術研究(6件 各100万円、総額600万円)

本年度テーマ「暑熱環境下における運動パフォーマンスサポートまたは快適性を実現するウェア、用品に関する研究」、「運動時におけるウェアの快適性実現の手法、あるいは快適性を定量化する新たな手法や指標に関する研究」、「運動時のウェアの快適性と皮膚感覚に関する研究」、「ウェアによる身体の動かしやすさへの影響に関する研究」、「屋外での運動時における太陽光線がパフォーマンスや快適性、リカバリーに及ぼす影響に関する研究」について公募し、全国にわたる10の大学または、その他の学校、研究機関より応募された12件の中から。理事会の諮問機関である学術委員会において審査、決定し理事会の承認を得て、下記6件に対し助成を行いました。

- ① 暑熱環境下での運動後の易疲労性の機序解明と効果的なリカバリー法の構築
産業技術総合研究所 菅原 順
- ② 人を対象とした放熱量と皮膚温測定に基づく衣服の動的放熱性能評価方法に関する研究
信州大学 丸 弘樹

- ③ 衣双方向型（ダイナミック）スキンモデル・サーマルマネキンを用いた機能性アンダーウェアの高温多湿環境下における温熱快適性評価
その 1：双方向型（ダイナミック）スキンモデルを用いたアンダーウェア素材の顕熱・潜熱損失の温度・湿度依存性について
信州大学 若月 薫
- ④ 吸汗した着衣における水分移動特性の計測手法に関する研究
信州大学 諸岡 駿
- ⑤ 運動時の紫外線暴露がコンディションならびにパフォーマンスに及ぼす影響
獨協医科大学 枝 伸彦
- ⑥ 夏季の高日射環境下の屋外部活動練習時における着衣条件と持久性パフォーマンスの関係
姫路獨協大学 大谷 秀憲

2)自由課題研究（18 件 総額 1,000 万円）

全国にわたる 63 の大学または、その他の学校、研究機関より応募された 77 件の課題の中から理事会の諮問機関である学術委員会において審査、決定し理事会の承認を得て、下記 18 件に対し助成を行いました。

《最優秀入選（100 万円）》

- ① 血管内皮機能改善のための食後高脂血症管理：身体活動量と有酸素性運動の影響
立命館大学 成瀬 正俊
- ② 運動時の左室-動脈カップリングにおける大動脈インピーダンスの寄与を解明：MRI 計測による検討
産業技術総合研究所 福家 真理那

《優秀入選（各 50 万円）》

- ③ 世界トップレベルの視覚のない水泳選手はどのような運動感覚を手掛かりに泳ぐのか？
立命館大学 瀬川 海
- ④ 超音波を用いた四肢欠損パラアスリートの新たな体組成評価の基盤研究
広島大学病院 鳥山 実
- ⑤ 義足スポーツ振興を見据えた模擬義足運動の神経活動定量化及び実際の義足との比較
東京大学 石川 慶一
- ⑥ ウェアラブルセンサーを用いたバスケットボール競技中の膝関節衝撃負荷の解明
東北福祉大学 横山 寛子
- ⑦ ウェアラブルデバイスを用いた深部体温の予測モデルの構築
ー熱中症罹患リスクのリアルタイム評価法の開発を目指してー
早稲田大学 渡邊 裕宣
- ⑧ スピードスケートの高い滑走速度を生み出す関節パワー発揮特性の解明
国立スポーツ科学センター 木村 裕也
- ⑨ Deep Learning を用いた画像解析による足部セルフチェックシステムの開発
新潟医療福祉大学 小宮 諒
- ⑩ 神経制御に基づく水中ドルフィンキックの巧みな運動制御構造の解明
筑波大学 山川 啓介
- ⑪ ギプス固定期間中の非固定部位での運動が筋萎縮からの回復に与える効果
東京大学大学院 高橋 祐美子

- ⑫ 血流制限を併用したレジスタンス運動の有効閾値についての検討
北翔大学大学院 沖田 孝一
- ⑬ 爆発的な膝伸展筋力発揮中の運動神経活動を非侵襲的に評価する方法の考案
中京大学大学院 西川 太智
- ⑭ 筋・軟部組織の滑走性から筋疲労度を判定する AI システムの構築
第一工科大学 中井 雄貴
- ⑮ 女性における体幹部筋内脂肪の 1 年間の変化と関連する因子の検討ー若齢者および高齢者を対象としてー
名古屋大学大学院 北川 芙南
- ⑯ 高強度インターバルトレーニングが座位による血管内皮機能に及ぼす影響
中京大学 森嶋 琢真
- ⑰ 知的障害アスリートにおけるスポーツ外傷・障害、疾病調査
順天堂大学 染谷 由希
- ⑱ カーボローディングが暑熱環境下での運動時における体温変動に及ぼす影響
宮崎大学 塩瀬 圭佑

○学術委員（順不同、敬称略）

川原 貴	井上 真理	押田 芳治
緒方 徹	梶原 莞爾	上條 正義
佐藤 真理子	島崎 恒藏	下光 輝一
下村 吉治	田島 文博	田畑 泉
永富 良一	西村 太良	檜垣 靖樹
平田 耕造	廣田 孝子	福永 哲夫
吉岡 利忠	吉川 貴仁	

○第 47 回研究成果報告書提出 令和 7 年 6 月

(2)スポーツ関連科学の発展を目的とする研究機関・団体の助成（3 件 各 50 万円
総額 150 万円、令和 7 年 3 月）

- 1)諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行いました。
- 2)スポーツ関連科学の発展を推進するため、一般社団法人日本臨床スポーツ医学会、一般社団法人女性アスリート健康支援委員会への助成を行いました。

(3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（3 件 総額 650 万円、令和 7 年 3 月）

- 1)国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本

スポーツ協会に助成を行いました。(250 万円)

2) オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。(250 万円)

3)障がい者スポーツの普及・振興及び障がい者スポーツの国民理解の促進に寄与するため、公益財団法人日本パラスポーツ協会に助成を行いました。(150 万円)

(4)機関誌の発行

令和 5 年度の事業成果を公表するため、第 46 回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」第 46 巻を令和 7 年 2 月に E-ジャーナルとして発行し、ホームページに掲載いたしました。

(5)「デサントスポーツ科学」のデータベース化

当財団の機関誌「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しており、信州大学繊維学部が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に第 46 巻までを、J-STAGE には第 37 巻から第 46 巻までを登録いたしました。これにより、機関紙の内容が世界に向けて公開されることとなり、併せて、学術論文の質的向上が図れることを期待できます。

以上

内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。

令和 6 年度決算報告書

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	11,315,348	9,682,148	1,633,200
流動資産合計	11,315,348	9,682,148	1,633,200
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,583,158,448	6,110,227,065	1,472,931,383
普通預金	109,582,050	61,000,000	48,582,050
定期預金			0
基本財産合計	7,692,740,498	6,171,227,065	1,521,513,433
(2) 特定資産			
記念事業準備資金	14,000,000		14,000,000
特定資産合計	14,000,000	0	14,000,000
固定資産合計	7,706,740,498	6,171,227,065	1,535,513,433
資産合計	7,718,055,846	6,180,909,213	1,537,146,633
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	18,378	19,842	△ 1,464
流動負債合計	18,378	19,842	△ 1,464
負債合計	18,378	19,842	△ 1,464
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	7,625,740,498	6,143,227,065	1,482,513,433
指定正味財産合計	7,625,740,498	6,143,227,065	1,482,513,433
(うち基本財産への充当額)	(7,625,740,498)	(6,143,227,065)	(1,132,129,105)
2. 一般正味財産	92,296,970	37,662,306	54,634,664
(うち基本財産への充当額)	(67,000,000)	(28,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(14,000,000)		
正味財産合計	7,718,037,468	6,180,889,371	1,537,148,097
負債及び正味財産合計	7,718,055,846	6,180,909,213	1,537,146,633

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	22,614,198	6,461,944	16,152,254
基本財産受取配当金	79,331,664	66,109,720	13,221,944
基本財産運用益計	101,945,862	72,571,664	29,374,198
②特定資産運用益			
特定資産受取利息			0
特定資産運用益計	0	0	0
③雑収益			
受取利息	12,630	1,349	11,281
雑収益	8,745	14,520	△ 5,775
雑収益計	21,375	15,869	5,506
経常収益計	101,967,237	72,587,533	29,379,704
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	203,310	180,720	22,590
会議費	2,606,000	2,242,590	363,410
旅費交通費	2,139,275	2,035,577	103,698
通信運搬費	29,530	5,680	23,850
研究助成費	17,100,000	14,630,000	2,470,000
支払手数料	3,568,015	3,537,600	30,415
諸謝金	361,440	361,440	0
支払寄附金	8,000,000	8,000,000	0
資料収集調査費	725,000	725,000	0
機関誌発行費	5,516,220	4,964,121	552,099
雑費	302,640	357,420	△ 54,780
事業費計	40,551,430	37,040,148	3,511,282
②管理費			
支払報酬	542,160	429,210	112,950
会議費	419,567	470,166	△ 50,599
旅費交通費	909,226	586,381	322,845
通信運搬費	10,470	70,956	△ 60,486
支払手数料	3,688,000	3,652,305	35,695
賃借料	11,880	11,880	0
顧問料	264,000	264,000	0
租税公課	60,000		60,000
雑費	875,840	265,845	609,995
管理費計	6,781,143	5,750,743	1,030,400
経常費用計	47,332,573	42,790,891	4,541,682
当期経常増減額	54,634,664	29,796,642	24,838,022
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期一般正味財産増減額	54,634,664	29,796,642	24,838,022
一般正味財産期首残高	37,662,306	7,865,664	29,796,642
一般正味財産期末残高	92,296,970	37,662,306	54,634,664
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益等	1,482,513,433	△ 1,132,128,955	2,614,642,388
②一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額	1,482,513,433	△ 1,132,128,955	2,614,642,388
指定正味財産期首残高	6,143,227,065	7,275,356,020	△ 1,132,128,955
指定正味財産期末残高	7,625,740,498	6,143,227,065	1,482,513,433
III 正味財産期末残高	7,718,037,468	6,180,889,371	1,537,148,097

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,854,430	6,759,768	22,614,198
基本財産受取配当金	79,331,664		79,331,664
基本財産運用益計	95,186,094	6,759,768	101,945,862
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		0	0
特定資産運用益計	0	0	0
③ 雑収益			
受取利息		12,630	12,630
雑収益		8,745	8,745
雑収益計	0	21,375	21,375
経常収益計	95,186,094	6,781,143	101,967,237
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払報酬	203,310		203,310
会議費	2,606,000		2,606,000
旅費交通費	2,139,275	0	2,139,275
通信運搬費	29,530	0	29,530
研究助成費	17,100,000	0	17,100,000
支払手数料	3,568,015	0	3,568,015
諸謝金	361,440	0	361,440
支払寄附金	8,000,000	0	8,000,000
資料収集調査費	725,000	0	725,000
機関誌発行費	5,516,220	0	5,516,220
雑費	302,640	0	302,640
事業費計	40,551,430	0	40,551,430
② 管理費			
支払報酬		542,160	542,160
会議費		419,567	419,567
旅費交通費	0	909,226	909,226
通信運搬費	0	10,470	10,470
支払手数料	0	3,688,000	3,688,000
賃借料	0	11,880	11,880
顧問料	0	264,000	264,000
租税公課	0	60,000	60,000
雑費	0	875,840	875,840
管理費計	0	6,781,143	6,781,143
経常費用計	40,551,430	6,781,143	47,332,573
当期経常増減額	54,634,664	0	54,634,664
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額			54,634,664
一般正味財産期首残高			37,662,306
一般正味財産期末残高			92,296,970
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益等			1,482,513,433
② 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			1,482,513,433
指定正味財産期首残高			6,143,227,065
指定正味財産期末残高			7,625,740,498
III 正味財産期末残高			7,718,037,468

注) 共通費用は公益目的事業会計と法人会計に配賦している。

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	小口現金	173,784
普通預金 三井住友銀行船場支店	運転資金として使用している。	11,141,564
現金預金合計		11,315,348
流動資産合計		11,315,348
2. 固定資産		
基本財産		
投資有価証券 NOMURA GLOBAL FINANCEクレジットリンク債	公益目的保有財産であり、運用益を主に公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
Barclays Bankクレジットリンク債	同上	100,000,000
S M B C日興証券クレジットリンク債	同上	100,000,000
Goldman Sachsクレジットリンク債	同上	100,000,000
利付国債	同上	5,379,850,000
ニッセイ日本インカムファンド	同上	1,803,308,448
普通預金 三井住友銀行船場支店	同上	109,582,050
基本財産合計		7,692,740,498
特定資産		
記念事業準備資金	令和11年度の50周年事業のために積立てている資産であり特定費用準備資金として管理	14,000,000
普通預金 三井住友銀行船場支店		
特定資産合計		14,000,000
固定資産合計		7,706,740,498
資産合計		7,718,055,846
II 負債の部		
1. 流動負債		
預り金	源泉税預り金	18,378
流動負債合計		18,378
負債合計		18,378
正味財産		7,718,037,468

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、取得原価によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,110,227,065	7,283,158,448	5,810,227,065	7,583,158,448
普通預金	61,000,000	48,582,050		109,582,050
定期預金				0
小 計	6,171,227,065	7,331,740,498	5,810,227,065	7,692,740,498
特定資産				
記念事業準備資金		14,000,000		14,000,000
小 計	0	14,000,000	0	14,000,000
合 計	6,171,227,065	7,345,740,498	5,810,227,065	7,706,740,498

(注) 1. 投資有価証券の減少額は、主にデサント株式の売却によるものであります。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	7,583,158,448	7,583,158,448		
普通預金	109,582,050	42,582,050	67,000,000	
小 計	7,692,740,498	7,625,740,498	67,000,000	0
特定資産				
助成金準備資金	14,000,000	0	0	0
小 計	14,000,000	0	0	0
合 計	7,706,740,498	7,625,740,498	67,000,000	0

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
NOMURA GLOBAL FINANCEクレジットリンク債	100,000,000	96,010,000	△ 3,990,000
Barclays Bankクレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	
S M B C 日興証券クレジットリンク債	100,000,000	100,000,000	
Goldman Sachsクレジットリンク債	100,000,000	98,510,000	△ 1,490,000
利付国債	5,379,850,000	5,246,171,156	△ 133,678,844
合 計	5,779,850,000	5,640,691,156	△ 139,158,844

監 査 報 告 書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団

理事長 石 本 和 之 殿

令和7年 5月22日

公益財団法人

石本記念デサントスポーツ科学振興財団

監 事 篠原 祥哲

監 事 高木 茂太市

監 事 上田 憲

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における理事の業務執行及び会計の監査を行い、その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況の調査を行った。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿並びに関係書類閲覧など必要と思われる調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の妥当性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかった。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。